

平成13年7月26日

平成14年3月期 第1四半期業績状況

上場会社名 マネックス証券株式会社
 (コード番号 8626 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地
 問合せ先 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼財務部長 村上敦子
 T E L (03) 5205-4800

1. 業績

(1)平成14年3月期第1四半期の業績(平成13年4月1日～平成13年6月30日)

	平成13年3月期 第1四半期 (前四半期)	平成14年3月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
営業収益 (うち受入手数料)	百万円 647 (637)	百万円 944 (923)	% 45.9 (44.9)	百万円 2,999 (2,946)
営業損失	201	20	-	679
経常損失	243	1	-	790
四半期(当期)純損失	257	41	-	840
総資産	5,959	14,901	150.0	11,176
株主資本	4,163	11,581	178.1	9,857

(2)受入手数料の内訳

平成13年3月期第1四半期(前四半期)

(単位:百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	587	-	-	-	587
引受・売出手数料	5	-	-	-	5
募集・売出しの取扱手数料	-	-	36	-	36
その他の受入手数料	2	-	4	1	7
計	594	-	41	1	637

平成14年3月期第1四半期(当四半期)

(単位:百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	795	-	-	-	795
引受・売出手数料	28	-	-	-	28
募集・売出しの取扱手数料	-	-	21	-	21
その他の受入手数料	2	-	18	56	77
計	826	-	39	56	923

前期(通期)

(単位:百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	2,448	-	-	-	2,448
引受・売出手数料	167	-	-	-	167
募集・売出しの取扱手数料	111	-	140	-	252
その他の受入手数料	9	-	58	10	78
計	2,737	-	198	10	2,946

(注)前四半期および当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成13年4月1日～平成13年6月30日）

当四半期の国内株式市場では、日経平均株価指数が12,000円から14,000円台で推移しました。東京証券取引所における売買高は4月から5月にかけて増加を続ける順調なスタートとなりましたが、6月には伸び悩みました。

当社における株式約定件数もこのような市場環境に沿って推移しましたが、口座数に対する注文率は減少しているものの、新規開設口座数の継続的増加も一助となり、損益分岐約定件数に着実に近づきつつあります。5月には約定件数が当社において過去最高となりましたが、6月の市況低迷により、当四半期においては株式委託業務での損益分岐点に達することはできませんでした。

しかしながら当四半期は、引受をはじめとする投資銀行業務による収益増加が株式委託業務の収支を補い、結果的に経常損益、当期損益について前期と比較して大きく改善いたしました。

当四半期中における当社の顧客開設口座数は新たに54,116口座増加し、このうち44,270口座は6月30日におけるセゾン証券株式会社との合併による移管口座でした。この結果、顧客開設口座数は168,061口座となり、オンライン専業の証券会社としては第一位となりました。また、預かり資産は同社との合併による増加分914億円を加えて4,184億円となり、前期末と比較して43.3%増加しております。

（受入手数料）

[株式]

4,5月は前期に引続き注文件数、約定件数とともに順調に伸び、5月には約定件数が過去最高となりました。しかしながら6月に入り、軟調な市況の影響を大きく受け減少しました。その結果、当四半期における株式委託手数料は795百万円となり、前年同期比35.4%増となりました。

[投資信託]

4月下旬にサービスを開始いたしました金額買付および定額積立により、注文件数は順調に推移いたしました。定額積立サービスの利用は、当四半期末において1,577件、毎月の買付申込金額は31百万円に達しております。

預かり資産(MRFを除く)につきましては合併による増加分を合わせて310億円となりました。前期末と比較して138.5%増加しております。

当四半期の注文件数は増加したものの、買付手数料が無料である投資信託（ノーロード投信）の販売割合がさらに増加したため販売手数料は減少し受入手数料は39百万円を計上いたしました。前年同期比4.9%減となりました。

[引受業務等]

引受業務につきましては、当四半期に6件の案件を手がけ、受入手数料は28百万円を計上いたしました。前年同期比460.0%の増収となりました。

その他に、投資銀行部門におけるコンサルタント契約に係る手数料56百万円を計上しております。

以上の結果、当四半期の受入手数料は923百万円、前年同期比44.9%増となりました。

（その他の役務収益）

当社のウェブサイト広告スペースを提供するウェブ広告10件を取扱いました。また、当社が配信する電子メールマガジン「マネックスメール」に掲載する広告15件の取扱いを行いました。広告料収入は12百万円を計上いたしました。その他に上場企業向けIR情報サービスで2百万円を計上し、その他の役務収益は14百万円、前年同期比で74.4%増となりました。

（トレーディング損益）

当四半期のトレーディング損益は3百万円を計上いたしました。これは主に外貨建投資信託の販売に伴う為替益および短期資金の一部を運用しているコマーシャル・ペーパー取引からの収益によるものです。一方、当四半期より開始いたしましたミニ株に関連して株式の自己勘定残高が発生しておりますが、ヘッジ取引を効果的に行うことにより損益はほとんど発生しておりません。

(金融収益)

受取利息として2百万円を計上しております。

以上の結果、営業収益として944百万円を計上しております。

(販売費及び一般管理費)

当四半期の販売費・一般管理費は、965百万円となりました。主なものとしては、支払手数料が34百万円(前年同期比 76.7%減) 情報料を含む通信・運送費が154百万円(前年同期比 24.9%増)、システムに係るリース料を含む器具備品費250百万円(前年同期比 59.0%増) 勘定系システム、バックオフィス業務、システムの保守運用を含む事務委託費が278百万円(前年同期比 18.2%増)となりました。また、広告宣伝費は16百万円(前年同期比 31.9%減)を計上しております。

以上の結果、営業損失は20百万円となりました。

(その他)

営業外収益として、雑益30百万円を計上いたしました。これには、合併準備のため、子会社であるセゾン証券株式会社に対して行った経営指導についての収入30百万円が含まれております。オンライン専業として開業した当社と従来の地場証券会社を継承した同社との間には業務内容、業務体制において大きな違いがあったため、合併に際してはその違いが障害とならないよう逐次変更の必要があり、スムーズな顧客口座移管を実現するために具体的実務的な観点からの業務修正を指導したものであります。

以上の結果、当四半期の経常損失は1百万円を計上いたしました。

特別損失として38百万円を計上しておりますが、これには、合併作業に係る事務委託費、業務関係費等の合併準備費用23百万円が含まれております。

以上の結果、四半期純損失は41百万円となりました。

平成13年4月1日に株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化いたしました。この株式交換により、資本の部が1,764百万円増加しております。

また、平成13年6月30日に完全子会社であるセゾン証券株式会社と合併いたしました。この合併により同社の総資産を3,718百万円で受け入れております。合併差益は0百万円発生し、資本の部が増加しております。

3. 当期の見通し(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社は個人が必要とする生活に密着した金融サービスの提供を目指しております。今期はクレディセゾン、新生銀行との提携による新規取組みに加え、情報サービスの拡充、携帯端末など多様化する端末への対応を進め、総合的金融プラットフォームの構築に注力する方針です。

同時に、顧客基盤の拡充に引き続き努めるとともに当社の総合口座をキャッシュ・マネージメント・アカウントとして利用して頂くことにより、「身近な生活口座」としてのマネックス口座の定着を図ります。順調な新規口座開設並びに稼働口座を維持することにより、当社の収益構造の主軸である株式委託業務において損益分岐約定件数を確保し、更には安定した黒字化につなげて行けるように計画しております。また、市況変動に左右されやすい株式委託業務を補完する意味からも、投資信託業務、投資銀行業務を主要業務として位置づけて参ります。

セゾン証券株式会社との合併の影響

当社は平成13年4月1日に株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化し、平成13年6月末に同社と合併いたしました。この合併により、顧客開設口座数は168千口座となり、オンライン専業証券会社としては第一位の顧客基盤をもつことになりました。合併後の3週間においては、国内株式約定件数のうち約10%強がセゾン証券との合併により引き継がれた顧客の取引によるものです。これは合併前のセゾン証券での約定実績から大きく乖離しておらず、合併後も継続して取引が行われていることを示しています。

一方、合併によるコスト増加要因は極めて限定的です。合併後の従業員数は、クレディセゾンからの出向者2名を含めて8名の増加にとどまりました。また販売費及び一般管理費につきましては、稼動口座数比例、約定件数比例で変動的に発生する項目が多いことから、合併による口座数の急増が直接的な費用増加要因とはなりません。例えば、取引所等へ支払う情報料はオンラインでリアルタイム情報にアクセスする口座数をもとに課金されています。

クレディセゾンとの提携

提携第一弾として、クレディセゾンのクレジットカードと当社のキャッシュカードを一体化した「マネックス《セゾン》カード」の発行を開始しました。7月24日現在、申込請求件数が4,346件、申込件数が1,971件あり、そのうちカード発行済および審査終了済の発行予定件数が1,327件となっております。これに伴い、従来は主に銀行預金口座で行われてきたクレジットカード決済が当社総合口座を通じて利用可能となり、本格的キャッシュ・マネージメント・アカウントとしての機能が付与されました。加えて、全国にあるクレディセゾンおよび郵便貯金のCD / ATMにより、当社の総合口座を通じた資金の入出金が順次可能となる予定です。

また平成13年9月には、アカウントアグリゲーション機能により、《セゾン》カードの利用明細をマネックスのホームページ上で参照できるサービスを提供する予定です。（以下 新生銀行との提携を参照）

今後も主にマーケティング分野において提携協力関係を強化していく方針です。

新生銀行との提携

新生銀行との提携により、当社の顧客がオンライン上で多種にわたる金融商品やサービスにアクセスが可能となります。なかでも、顧客が当社に保有する株式や投資信託の残高と同行の銀行預金等の残高をまとめてウェブ・ブラウザ上で一覧できるサービス（平成13年8月開始予定）は、本邦初の本格的アカウントアグリゲーション機能を実現するもので顧客の利便を図るものとして期待されます。

情報サービスの拡充

平成13年6月より、J.P.モルガン証券会社との協力により、機関投資家向け個別銘柄のアナリストレポートを提供するサービスを開始いたしました。平成13年7月25日時点で既に日本語・英語あわせて360件を超えるレポートを掲載しております。

また顧客から要望の多いリアルタイム株価の自動更新サービス（平成13年8月初旬開始予定）をはじめ、株価チャートに日中足、一目均衡表などを追加し、主な手口（東証、大証、店頭）、企業ニュース、信用残ランキング等の情報を拡充（平成13年8月下旬予定）することにより、顧客へのサービスを向上させていきます。結果として、注文率、約定率の向上に寄与することも期待されます。

携帯端末対応の充実

平成13年6月には今後の発展が期待されるLモードの公式サイトとしてサービスを開始しました。また、平成13年8月には、これまでのiモード対応に加えて、顧客からの要望の多いEZweb、J-SKY等の携帯端末への対応を決定しています。

投資信託業務の発展

投資信託業務につきましては、今後もノーロード商品を中心とした優れた商品の充実を進め、来るべき確定拠出年金制度の導入にも対応できるような体制を検討していきます。また、投資信託の定額積立サービスは今後も順調に拡大していき、収益に貢献するものと考えております。

引受業務等投資銀行部門

引受業務については、昨年程度の引受件数を想定しておりますが、さらなる引受シェアの拡大により増収を図ります。市況の影響を直接受けやすい株式委託業務の収益の変動を補完し厚みのある収益構造を達成していくためにも当社の主要な業務として位置づけていきたいと考えております。

4. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

第1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の第1 四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条および第57条の規定に準じ「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前四半期末 (平成12年6月30日現在)		当四半期末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金・預金	5,115,352		10,760,807		8,975,169	
2. 預 け 金	189,220		236,546		212,090	
3. 募集等払込金	23,220		68,613		167,549	
4. 前 払 費 用	21,390		69,468		92,132	
5. 未 収 収 益	45,814		154,600		89,872	
6. トレーディング商品	663		2,138,742		1,060,637	
(1) 商品有価証券等	663		2,138,688		1,060,547	
(2) 派生商品評価勘定	-		54		89	
7. 信用取引勘定	-		116,816		-	
8. 保管有価証券	-		229,108		-	
9. そ の 他 1	28,131		454,292		53,711	
流動資産合計	5,423,793	91.0	14,228,995	95.5	10,651,164	95.3
固定資産						
1. 有形固定資産 2	2,173	0.0	17,059	0.1	4,058	0.0
2. 無形固定資産	199,513	3.3	173,735	1.2	175,089	1.6
3. 投資等 3,4	334,508	5.6	481,992	3.2	345,967	3.1
固定資産合計	536,195	9.0	672,788	4.5	525,115	4.7
資産合計	5,959,989	100.0	14,901,783	100.0	11,176,279	100.0

(単位：千円)

科 目	前四半期末 (平成12年6月30日現在)		当四半期末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 預り金	1,409,464		2,263,034		998,334	
2. 約定見返勘定	116		4,788		58,084	
3. 未払費用	362,490		575,017		200,263	
4. トレーディング商品	10		-		-	
(1) 派生商品評価勘定	10		-		-	
5. 信用取引勘定	-		109,770		-	
6. 受入保証金代用有価証券	-		229,108		-	
7. 未払法人税等	405		786		1,620	
8. その他	-		54,031		1,155	
流動負債合計	1,772,486	29.7	3,236,535	21.7	1,259,457	11.3
特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金 5	23,675		83,992		58,870	
特別法上の準備金合計	23,675	0.4	83,992	0.6	58,870	0.5
負債合計	1,796,161	30.1	3,320,528	22.3	1,318,328	11.8
(資本の部)						
資本金	3,551,264	59.6	6,101,264	40.9	6,101,264	54.6
資本準備金	1,676,650	28.1	7,168,784	48.1	5,404,150	48.4
欠損金						
1. 四半期(当期)未処理損失	1,064,086		1,688,793		1,647,463	
欠損金合計	1,064,086	17.9	1,688,793	11.3	1,647,463	14.7
資本合計	4,163,827	69.9	11,581,255	77.7	9,857,951	88.2
負債・資本合計	5,959,989	100.0	14,901,783	100.0	11,176,279	100.0

(2)四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前四半期会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年6月30日)		当四半期会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営業収益			%		%		%
1. 受入手数料		637,189		923,118		2,946,845	
(1) 委託手数料		587,048		795,604		2,448,479	
(2) 引受・売出手数料		5,760		28,443		167,861	
(3) 募集・売出しの取扱手数料		36,478		21,801		252,274	
(4) その他		7,901		77,269		78,229	
2. その他の役務収益		8,564		14,939		31,872	
(1) 広告料収入		8,564		12,289		26,574	
(2) その他		-		2,650		5,297	
3. トレーディング損益	1	11		3,971		1,219	
4. 金融収益		1,605		2,783		19,517	
営業収益計		647,370	100.0	944,813	100.0	2,999,455	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費	3	848,417		965,745		3,679,399	
2. 金融費用		0		0		0	
営業費用計		848,417	131.1	965,745	102.2	3,679,400	122.7
営業損失		201,046	31.1	20,931	2.2	679,944	22.7
営業外収益		11,434	1.8	30,270	3.2	12,028	0.4
1. 雑益	4	11,434		30,270		12,028	
営業外費用		54,122	8.4	11,294	1.2	122,783	4.1
1. 公開費用		42,678		-		88,269	
2. 新株発行費		90		-		20,207	
3. 雑損		11,353		11,294		14,306	
経常損失		243,734	37.6	1,956	0.2	790,700	26.4
特別損失		12,922	2.0	38,969	4.1	48,118	1.6
1. 証券取引責任準備金繰入		12,922		15,746		48,118	
2. 合併準備費用		-		23,222		-	
税引前四半期(当期)純損失		256,657	39.6	40,925	4.3	838,818	28.0
法人税等		405	0.1	405	0.0	1,620	0.1
四半期(当期)純損失		257,062	39.7	41,330	4.4	840,438	28.0
前期繰越損失		807,024		1,647,463		807,024	
四半期(当期)未処理損失		1,064,086		1,688,793		1,647,463	

四半期財務諸表作成の基本となる事項

<p>前四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当四半期会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法 (1)特定取引勘定（トレーディング商品）に属する有価証券の評価基準および評価方法 証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、証券会社に関する命令第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。 なお、四半期貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、四半期損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。 (2)特定取引勘定（トレーディング商品）に属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券の評価基準および評価方法は償却原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 (1)特定取引勘定（トレーディング商品）に属する有価証券の評価基準および評価方法 証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、証券会社に関する内閣府令第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。 なお、四半期貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、四半期損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。 (2)特定取引勘定（トレーディング商品）に属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 その他の有価証券 時価のある有価証券は時価をもって四半期貸借対照表価額とし、評価差額を全部資本直入する方法により、売却原価は移動平均法によっております。 時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 (1)特定取引勘定（トレーディング商品）に属する有価証券の評価基準および評価方法 証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、証券会社に関する内閣府令第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。 なお、貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。 (2)特定取引勘定（トレーディング商品）に属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券の評価基準および評価方法は償却原価法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 器具・備品については定率法によっております。 (2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 器具・備品については定率法によっております。 (2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 器具・備品については定率法によっております。 (2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

<p>前四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当四半期会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>
	<p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	
<p>5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する命令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当四半期会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 当四半期会計期間から有価証券等の取引実態をより適正に反映した財務諸表を作成することを目的として、証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。</p> <p>(1) 主な改訂内容</p> <p>特定取引勘定に属する有価証券および財産の評価基準および評価方法</p> <p>従来、取引所に上場されている有価証券については移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法により評価していましたが、特定取引勘定（「トレーディング商品」）に属する有価証券および財産については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、従来「商品有価証券」に含めていた有価証券を資産の部「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に含めております。</p> <p>また、「売買等損益」に含まれていた有価証券の売買に係る売買損益は、「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>特定取引勘定に属する派生商品取引の評価基準および評価方法</p> <p>従来、派生商品取引に係る決済損益については受渡基準で計上していましたが、特定取引勘定に属する派生商品取引については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、従来「金融収益」に含まれていた外国通貨に係る取引の実現損益を「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>また、従来計上しておりませんでした、これらの取引に係るみなし決済損益について「トレーディング商品」の「派生商品評価勘定」および「トレーディング損益」にそれぞれ計上しております。</p>		<p>1. 当期から有価証券等の取引実態をより適正に反映した財務諸表を作成することを目的として、証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。</p> <p>(1) 主な改訂内容</p> <p>特定取引勘定に属する有価証券および財産の評価基準および評価方法</p> <p>従来、取引所に上場されている有価証券については移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法により評価していましたが、特定取引勘定（「トレーディング商品」）に属する有価証券および財産については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、従来「商品有価証券」に含めていた有価証券を資産の部「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に含めております。</p> <p>また、「売買等損益」に含まれていた有価証券の売買に係る売買損益は、「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>特定取引勘定に属する派生商品取引の評価基準および評価方法</p> <p>従来、派生商品取引に係る決済損益については受渡基準で計上していましたが、特定取引勘定に属する派生商品取引については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、従来「金融収益」に含まれていた外国通貨に係る取引の実現損益を「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>また、従来計上しておりませんでした、これらの取引に係るみなし決済損益について「トレーディング商品」の「派生商品評価勘定」および「トレーディング損益」にそれぞれ計上しております。</p>

<p>前四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当四半期会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>約定見返勘定の計上方法 トレーディング商品を約定基準で認識することに伴い、約定基準で発生したトレーディングに係る受渡代金相当額および決済損益等相当額について、受渡日が到来するまでの間、借方と貸方の残高を全額相殺して、資産の部または負債の部のいずれかの「約定見返勘定」に計上しております。</p> <p>受入手数料の計上基準 従来「委託手数料」については受渡基準を採用しておりましたが、約定基準を採用することとなりました。</p> <p>従来「募集・売出しの取扱手数料」については、払込日または売出期間の最終日に計上しておりましたが、募集申込日に計上することとなりました。</p> <p>(2) 損益への影響額 当期から特定取引勘定を設置したことにより、前期末の評価損益およびみなし決済損益並びに前期末の約定基準に基づく受入手数料は当期において一括計上しております。</p> <p>これらの変更により、従来と同一の基準によって場合に比べ、受入手数料は36,710千円増加、トレーディング損益は1千円増加、四半期経常損失は36,711千円減少、税引前四半期純損失は同額減少しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当四半期会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会））を適用しております。なお、これに伴う影響額は僅少であります。</p>		<p>約定見返勘定の計上方法 トレーディング商品を約定基準で認識することに伴い、約定基準で発生したトレーディングに係る受渡代金相当額および決済損益等相当額について、受渡日が到来するまでの間、借方と貸方の残高を全額相殺して、資産の部または負債の部のいずれかの「約定見返勘定」に計上しております。</p> <p>受入手数料の計上基準 従来「委託手数料」については受渡基準を採用しておりましたが、約定基準を採用することとなりました。</p> <p>従来「募集・売出しの取扱手数料」については、払込日または売出期間の最終日に計上しておりましたが、募集申込日に計上することとなりました。</p> <p>(2) 損益への影響額 当期から特定取引勘定を設置したことにより、前期末の評価損益およびみなし決済損益並びに前期末の約定基準に基づく受入手数料は当期において一括計上しております。</p> <p>これらの変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、受入手数料は59,867千円増加、トレーディング損益は727千円増加、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ60,594千円減少しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会））を適用しております。なお、これに伴う影響額は僅少であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前四半期末 (平成12年6月30日現在)	当四半期末 (平成13年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 480 千円</p> <p>3. 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資等(投資有価証券) 9,582 千円</p> <p>5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>	<p>1. 流動資産のその他に含まれる自己株式 41千円 (0.91株)</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,640 千円</p> <p>3. 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資等(投資有価証券) 18,630千円</p> <p>4. 投資等に含まれる貸倒引当金 38,210千円</p> <p>5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,389 千円</p> <p>3. 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 9,649 千円</p> <p>5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>

(損益計算書関係)

前四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年6月30日〕	当四半期会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日〕	前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																																																														
<p>1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 千円</th> <th>評価損益 千円</th> <th>計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等</td> <td>1,486</td> <td>11</td> <td>1,475</td> </tr> <tr> <td>為替等</td> <td>1,497</td> <td>10</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。 有形固定資産 177 千円 無形固定資産 10,471 千円 投資等 50 千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>支払手数料</td><td>146,966 千円</td></tr> <tr><td>取引所・協会費</td><td>12,233 千円</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td>123,380 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>23,624 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>2,833 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>95,287 千円</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td>157,620 千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>235,718 千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>10,149 千円</td></tr> </tbody> </table>		実現損益 千円	評価損益 千円	計 千円	株券等	1,486	11	1,475	為替等	1,497	10	1,487	計	10	1	11	支払手数料	146,966 千円	取引所・協会費	12,233 千円	通信・運送費	123,380 千円	広告宣伝費	23,624 千円	役員報酬	2,833 千円	従業員給料	95,287 千円	器具・備品費	157,620 千円	事務委託費	235,718 千円	営業権償却	10,149 千円	<p>1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 千円</th> <th>評価損益 千円</th> <th>計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等</td> <td>2,247</td> <td>2,210</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td>562</td> <td>449</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>為替等</td> <td>2,941</td> <td>54</td> <td>2,996</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,257</td> <td>2,714</td> <td>3,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。 有形固定資産 309 千円 無形固定資産 10,867 千円 投資等 927 千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>支払手数料</td><td>34,202 千円</td></tr> <tr><td>取引所・協会費</td><td>24,119 千円</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td>154,147 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,088 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>7,437 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>93,403 千円</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td>250,637 千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>278,545 千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>10,149 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 雑益の主な内訳は以下のとおりであります。 セゾン証券株式会社から受けた経営指導料 30,000千円</p>		実現損益 千円	評価損益 千円	計 千円	株券等	2,247	2,210	37	債券等	562	449	1,012	為替等	2,941	54	2,996	計	1,257	2,714	3,971	支払手数料	34,202 千円	取引所・協会費	24,119 千円	通信・運送費	154,147 千円	広告宣伝費	16,088 千円	役員報酬	7,437 千円	従業員給料	93,403 千円	器具・備品費	250,637 千円	事務委託費	278,545 千円	営業権償却	10,149 千円	<p>1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 千円</th> <th>評価損益 千円</th> <th>計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等</td> <td>14,758</td> <td>113</td> <td>14,872</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td>-</td> <td>867</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>為替等</td> <td>15,135</td> <td>89</td> <td>15,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>376</td> <td>843</td> <td>1,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。 有形固定資産 1,086 千円 無形固定資産 42,920 千円 投資等 668 千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>支払手数料</td><td>328,553 千円</td></tr> <tr><td>取引所・協会費</td><td>71,735 千円</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td>551,326 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>96,019 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>25,145 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>415,526 千円</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td>840,142 千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,033,765 千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>40,598 千円</td></tr> </tbody> </table>		実現損益 千円	評価損益 千円	計 千円	株券等	14,758	113	14,872	債券等	-	867	867	為替等	15,135	89	15,225	計	376	843	1,219	支払手数料	328,553 千円	取引所・協会費	71,735 千円	通信・運送費	551,326 千円	広告宣伝費	96,019 千円	役員報酬	25,145 千円	従業員給料	415,526 千円	器具・備品費	840,142 千円	事務委託費	1,033,765 千円	営業権償却	40,598 千円
	実現損益 千円	評価損益 千円	計 千円																																																																																																													
株券等	1,486	11	1,475																																																																																																													
為替等	1,497	10	1,487																																																																																																													
計	10	1	11																																																																																																													
支払手数料	146,966 千円																																																																																																															
取引所・協会費	12,233 千円																																																																																																															
通信・運送費	123,380 千円																																																																																																															
広告宣伝費	23,624 千円																																																																																																															
役員報酬	2,833 千円																																																																																																															
従業員給料	95,287 千円																																																																																																															
器具・備品費	157,620 千円																																																																																																															
事務委託費	235,718 千円																																																																																																															
営業権償却	10,149 千円																																																																																																															
	実現損益 千円	評価損益 千円	計 千円																																																																																																													
株券等	2,247	2,210	37																																																																																																													
債券等	562	449	1,012																																																																																																													
為替等	2,941	54	2,996																																																																																																													
計	1,257	2,714	3,971																																																																																																													
支払手数料	34,202 千円																																																																																																															
取引所・協会費	24,119 千円																																																																																																															
通信・運送費	154,147 千円																																																																																																															
広告宣伝費	16,088 千円																																																																																																															
役員報酬	7,437 千円																																																																																																															
従業員給料	93,403 千円																																																																																																															
器具・備品費	250,637 千円																																																																																																															
事務委託費	278,545 千円																																																																																																															
営業権償却	10,149 千円																																																																																																															
	実現損益 千円	評価損益 千円	計 千円																																																																																																													
株券等	14,758	113	14,872																																																																																																													
債券等	-	867	867																																																																																																													
為替等	15,135	89	15,225																																																																																																													
計	376	843	1,219																																																																																																													
支払手数料	328,553 千円																																																																																																															
取引所・協会費	71,735 千円																																																																																																															
通信・運送費	551,326 千円																																																																																																															
広告宣伝費	96,019 千円																																																																																																															
役員報酬	25,145 千円																																																																																																															
従業員給料	415,526 千円																																																																																																															
器具・備品費	840,142 千円																																																																																																															
事務委託費	1,033,765 千円																																																																																																															
営業権償却	40,598 千円																																																																																																															

(リース取引関係)

前四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年6月30日〕	当四半期会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具・備品	器具・備品	器具・備品
取得価額相当額 2,483,495 千円	取得価額相当額 3,234,883 千円	取得価額相当額 3,201,964 千円
減価償却累計額相当額 252,516	減価償却累計額相当額 823,919	減価償却累計額相当額 671,200
四半期末残高相当額 2,230,978	四半期末残高相当額 2,410,964	期末残高相当額 2,350,764
	ソフトウェア	ソフトウェア
	取得価額相当額 791,635 千円	取得価額相当額 527,058 千円
	減価償却累計額相当額 83,852	減価償却累計額相当額 54,897
	四半期末残高相当額 707,782	期末残高相当額 472,160
	合 計	合 計
	取得価額相当額 4,026,519 千円	取得価額相当額 3,549,023 千円
	減価償却累計額相当額 907,772	減価償却累計額相当額 726,098
	四半期末残高相当額 3,118,747	期末残高相当額 2,822,924
2. 未経過リース料四半期末残高相当額	2. 未経過リース料四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 467,110 千円	1 年 内 778,882 千円	1 年 内 682,065 千円
1 年 超 1,785,868	1 年 超 2,403,823	1 年 超 2,195,062
合 計 2,252,978	合 計 3,182,706	合 計 2,877,128
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 115,505千円	支払リース料 200,359千円	支払リース料 638,351千円
減価償却費相当額 104,727千円	減価償却費相当額 181,673千円	減価償却費相当額 578,308千円
支払利息相当額 18,949千円	支払利息相当額 28,441千円	支払利息相当額 100,390千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前四半期会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)

1. トレーディングに係るもの (単位:千円)

種 類	資 産		負 債	
	四半期貸借対照表計上額	評 価 差 額	四半期貸借対照表計上額	評 価 差 額
受 益 証 券	663	11	-	-
合 計	663	11	-	-

2. トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9,582	9,531	51

当四半期会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)

1. トレーディングに係るもの (単位:千円)

種 類	資 産		負 債	
	四半期貸借対照表計上額	評 価 差 額	四半期貸借対照表計上額	評 価 差 額
株 式	51,789	712	-	-
ワ ラ ン ト	35,895	1,363	-	-
受 益 証 券	4,792	135	-	-
債 券	46,367	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	1,999,843	449	-	-
合 計	2,138,688	2,660	-	-

2. トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	18,630	18,881	250

(2)その他の有価証券で時価があるもの (単位:千円)

種 類	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	7,440	7,440	-

(3)時価のない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額 (単位:千円)

種 類	四半期貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,441	

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. トレーディングに係るもの (単位:千円)

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額	評 価 差 額	貸借対照表計上額	評 価 差 額
株 式	56,000	-	-	-
受 益 証 券	5,110	113	-	-
コマーシャル・ペーパー	999,437	867	-	-
合 計	1,060,547	753	-	-

2. トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が貸借対照表計上額を超えるもの (単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9,649	9,825	175

(2)満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	-	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前四半期会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)

1. トレーディングに係るもの

(単位:千円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
為 替 予 約 取 引	-	-	63,043	10

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

当四半期会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)

1. トレーディングに係るもの

(単位:千円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
為 替 予 約 取 引	43,170	54	-	-

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(単位:千円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
為 替 予 約 取 引	34,515	89	-	-

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前四半期会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)

該当事項はありません。

当四半期会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年6月30日〕	当四半期会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 3,241円81銭 1株当たり四半期純損失 200円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。 (注) 平成12年5月18日、平成12年6月8日および平成12年6月27日付をもって、1株当たり発行価格1円の新株発行(株主割当)をそれぞれ行いました。 これらの株主割当は、期首に行われたものとして、1株当たり四半期純損失を計算しております。	1株当たり純資産額 7,690円19銭 1株当たり四半期純損失 27円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,872円44銭 1株当たり当期純損失 610円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。 (注) 平成12年5月18日、平成12年6月8日および平成12年6月27日付をもって、1株当たり発行価格1円の新株発行(株主割当)をそれぞれ行いました。 これらの株主割当は、期首に行われたものとして、1株当たり当期純損失を計算しております。

(重要な後発事象)

<p>前四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当四半期会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>平成12年7月7日および平成12年7月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成12年8月3日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成12年8月4日付で資本金は6,101,264千円、発行済株式総数は1,434,416株となっております。</p> <p>(1)募集方法： 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数： 無額面普通株式150,000株</p> <p>(3)発行価格：1株につき45,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4)引受価額：1株につき41,850円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5)発行価額：1株につき34,000円 (資本組入額17,000円)</p> <p>(6)発行価額の総額：5,100,000千円</p> <p>(7)払込金額の総額：6,277,500千円</p> <p>(8)資本組入額の総額：2,550,000千円</p> <p>(9)払込期日：平成12年8月3日</p> <p>(10)配当起算日：平成12年4月1日</p> <p>(11)資金の用途： 引受業務拡大に必要な自己資本の充実。</p>		<p>1. 当社は、平成12年12月27日付のセゾン証券株式会社との間で締結した株式交換契約に基づき、平成13年4月1日、同社を完全子会社化いたしました。なお、当社はこの株式交換に際し、新株式71,561株を発行し、セゾン証券株式会社の株式1株につき当社の株式171分の1株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>この株式交換の結果、当社の資本準備金は1,764,475千円増加いたしました。</p> <p>2. 当社は、平成13年4月18日開催の取締役会において平成13年6月30日を合併期日として、当社とセゾン証券株式会社が合併することを決議し、同日付にて合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1)合併の概要 当該合併の目的 当社は平成13年4月1日に、株式会社クレディセゾンの子会社であったセゾン証券株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。</p> <p>株式交換決議当時より平成13年6月30日を目処に合併することを予定しておりましたが、今般システムや業務の統合にかかる目処が立ちましたので、合併することを決議いたしました。</p> <p>合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、セゾン証券株式会社は解散いたします。</p> <p>合併比率 当社はセゾン証券株式会社の発行済株式のすべてを所有しておりますので、新株の発行は行わず資本金の増加はありません。</p>

<p>前四半期会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕</p>	<p>当四半期会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>
		<p>合併日程 合併契約書承認取締役会 平成13年 4月18日 合併契約書調印 平成13年 4月18日 合併期日 平成13年 6月30日 (予定) 合併登記日 平成13年 7月 2日 (予定) 合併交付金 該当事項はありません。</p> <p>(2)セゾン証券株式会社の概要 主な事業内容 証券業 最近事業年度における貸借対照表および損益計算書の要旨 貸借対照表の要旨 (平成13年 3月31日現在) 資産合計 10,096百万円 負債合計 8,332百万円 資本合計 1,764百万円 損益計算書の要旨 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) 営業収益 953百万円 営業費用 1,645百万円 営業損失 692百万円 経常損失 686百万円 当期損失 1,000百万円</p> <p>3.平成13年6月23日開催の定時株主総会において、当社取締役および従業員に対し、商法第280条ノ19第2項の規定に基づき、新株引受権(ストックオプション)を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1)発行する株式の種類 無額面普通株式</p> <p>(2)付与の対象者 平成13年6月23日開催の定時株主総会終結時に在任する当社取締役2名および在職する当社従業員38名</p> <p>(3)対象株式数 19,350株を上限といたします。</p> <p>(4)権利行使価額 新株の発行価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社無額面普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、権利付与日の終値を下回らないものとする。</p>

平成14年3月期 第1四半期業績状況資料

(1) 有価証券の売買等

株式受託金額

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前 期
インターネット取引	297,821 (98.2 %)	413,663 (99.2 %)	1,270,289 (98.8 %)
電 話 取 引	5,443 (1.8 %)	3,318 (0.8 %)	15,992 (1.2 %)
合 計	303,335 (100.0 %)	416,982 (100.0 %)	1,286,282 (100.0 %)

(注) 1. ()内は構成比
2. 優先出資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額 (外貨建MMFを除く)

(単位：百万円)

前 四 半 期	当 四 半 期	前 期
106	313	888

(2) 有価証券の引受等

株式

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前 期
引 受 高	120	736	4,355
売 出 高	84	583	3,114
募 集 の 取 扱 高	-	-	3,337
売 出 し の 取 扱 高	-	-	11

受益証券 (MRFおよびMMFを除く)

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前 期	
募 集 の 取 扱 高	株式型投資信託	2,296	2,745	11,715
	公社債型投資信託	335	126	1,197
	外国投資信託	-	-	771
	合 計	2,631	2,871	13,684

(3) 預り資産

(単位：億円)

		前 四 半 期 末	当 四 半 期 末	前 期 末	
内 国 有 価 証 券	株 券	1,510	3,185	2,226	
	債 券	-	22	-	
	受 益 証 券	株式型投資信託	38	116	76
		公社債型投資信託	367	778	583
外 国 有 価 証 券	受 益 証 券	11	59	26	
	そ の 他	-	3	-	
顧 客 か ら の 預 り 金		11	19	6	
合 計		1,938	4,184	2,919	

(4) 広告取扱業務

(単位：件)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前 期
ウ ェ ブ 広 告	4	10	16
電 子 メ ー ル 広 告	-	15	16
合 計	4	25	32

(5) 自己資本規制比率

(単位：千円)

		前四半期末	当四半期末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	4,163,827	11,581,255	9,857,951
補 完 的 項 目	証 券 取 引 責 任 準 備 金	23,675	83,992	58,870
	貸 倒 引 当 金	-	-	-
	有 価 証 券 評 価 損 益 の うち 補 完 的 項 目 に 算 入 す る 額	51	250	175
	計 (B)	23,623	84,243	59,046
控 除 資 産	(C)	737,784	883,206	945,360
控 除 後 自 己 資 本	(A)+(B)-(C) (D)	3,449,666	10,782,292	8,971,637
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	662	10,923	14,811
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	13,944	122,011	21,073
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	389,816	891,764	825,661
	計 (E)	404,423	1,024,698	861,545
自 己 資 本 規 制 比 率	(D) ÷ (E) × 100	852.9%	1,052.2%	1,041.3%

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

(6) 従業員数

(単位：人)

	前四半期末	当四半期末	前 期 末
合 計	45	41	33
(うちマネックスダイヤル)	(16)	(1)	(2)

(注) マネックスダイヤルにおいては、上記のほか、人材派遣により証券外務員資格を有する者が当四半期末において24人、前期末において13人それぞれ勤務しております。

参考資料

(1) 経常損益計算の四半期推移

前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

科 目	期 別			
	第1四半期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年6月30日)	第2四半期 (自 平成12年7月1日 至 平成12年9月30日)	第3四半期 (自 平成12年10月1日 至 平成12年12月31日)	第4四半期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日)
営業収益				
1. 受入手数料	637,189	835,760	743,348	730,546
(1) 委託手数料	587,048	607,794	582,225	671,410
(2) 引受・売出手数料	5,760	56,312	94,933	10,856
(3) 募集・売出しの取扱手数料	36,478	151,078	44,692	20,026
(4) その他	7,901	20,576	21,498	28,253
2. その他の役務収益	8,564	8,870	5,749	8,688
(1) 広告料収入	8,564	6,470	5,100	6,439
(2) その他	-	2,400	649	2,248
3. トレーディング損益	11	3,574	7,494	5,128
4. 金融収益	1,605	2,267	7,226	8,418
営業収益計	647,370	850,472	748,831	752,780
営業費用				
1. 販売費及び一般管理費	848,417	1,015,161	923,978	891,841
2. 金融費用	0	0	-	-
営業費用計	848,417	1,015,162	923,978	891,841
営業損	201,046	164,689	175,146	139,061
営業外収益	11,434	71	518	3
1. 雑収益	11,434	71	518	3
営業外費用	54,122	66,213	2,216	231
1. 公開費用	42,678	45,590	-	-
2. 新株発行費	90	20,117	-	-
3. 雑損	11,353	504	2,216	231
経常損失	243,734	230,831	176,844	139,289

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

科 目	第1四半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日)
	営業収益
1. 受入手数料	923,118
(1) 委託手数料	795,604
(2) 引受・売出手数料	28,443
(3) 募集・売出しの取扱手数料	21,801
(4) その他	77,269
2. その他の役務収益	14,939
(1) 広告料収入	12,289
(2) その他	2,650
3. トレーディング損益	3,971
4. 金融収益	2,783
営業収益計	944,813
営業費用	
1. 販売費及び一般管理費	965,745
2. 金融費用	0
営業費用計	965,745
営業損	20,931
営業外収益	30,270
1. 雑収益	30,270
営業外費用	11,294
1. 雑損	11,294
経常損失	1,956

(2)販売費及び一般管理費の主な内訳の四半期推移

前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

科 目	期 別			
	第1四半期 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)	第2四半期 (自平成12年7月1日 至平成12年9月30日)	第3四半期 (自平成12年10月1日 至平成12年12月31日)	第4四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)
支 払 手 数 料	146,966	126,272	32,831	22,483
取 引 所 ・ 協 会 費	12,233	17,113	22,906	19,482
通 信 ・ 運 送 費	123,380	158,427	137,619	131,899
広 告 宣 伝 費	23,624	42,183	23,601	6,610
役 員 報 酬	2,833	7,437	7,437	7,437
従 業 員 給 料	95,287	107,888	109,013	103,336
器 具 ・ 備 品 費	157,620	200,616	231,836	250,068
事 務 委 託 費	235,718	260,112	265,601	272,332
営 業 権 償 却	10,149	10,149	10,149	10,149

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

科 目	期 別
	第1四半期 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)
支 払 手 数 料	34,202
取 引 所 ・ 協 会 費	24,119
通 信 ・ 運 送 費	154,147
広 告 宣 伝 費	16,088
役 員 報 酬	7,437
従 業 員 給 料	93,403
器 具 ・ 備 品 費	250,637
事 務 委 託 費	278,545
営 業 権 償 却	10,149

注) 主な内訳であり、科目ごとの金額の合計は販売費及び一般管理費と一致いたしません。

(3)顧客開設口座数等の推移

前期

項目 (単位)	平成12年4月	平成12年5月	平成12年6月	平成12年7月	平成12年8月	平成12年9月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	56,594	63,417	69,056	79,488	86,902	91,789
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	16,910	16,900	19,581	19,287	19,437	17,024
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	5,725	5,571	6,504	6,866	6,778	6,046
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	831	849	793	800	824	885
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	286	284	264	426	330	358
預かり資産 [月末] (億円)	1,440	1,618	1,938	2,061	2,421	2,459
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	13.8	14.6	17.4	16.9	25.8	22.1

項目 (単位)	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年1月	平成13年2月	平成13年3月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	94,936	100,146	103,960	107,107	110,423	113,945
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	18,184	18,112	20,292	19,658	24,487	25,746
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	5,930	5,979	6,380	6,344	7,353	8,619
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	846	796	759	773	748	758
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	382	306	491	311	347	421
預かり資産 [月末] (億円)	2,350	2,470	2,451	2,676	2,713	2,919
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	22.9	24.1	25.5	29.2	35.5	42.7

当期

項目 (単位)	平成13年4月	平成13年5月	平成13年6月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	116,952	120,154	168,061
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	31,419	29,687	22,067
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	9,225	9,393	6,564
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	791	836	768
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	307	405	470
預かり資産 [月末] (億円)	3,207	3,207	4,184
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	45.8	51.1	44.0

注) 当社は平成13年6月30日にセゾン証券株式会社と合併いたしました。このため、平成13年6月の顧客開設口座数および預かり資産は、合併後の数値となっております。